

c.com

vol. 79
2021.Jan



平和とより良き生活のために

広島県生活協同組合連合会

コロナ禍を乗り切り 新たな社会経済システムの形成を



広島県生活協同組合連合会

会長理事 岡村信秀

コロナ収束後に向けては、今後も発生するであろう有事に備え、生命の維持やくらしの根幹を支える領域は長期的視点に立った新たなシステムが要請されます。その場合、見逃してはならない点がいくつあります。

一つは、地球温暖化と感染症の密接な関係です。地球温暖化は異常気象による熱波や豪雨災害など大規模自然災害の多発や生態系崩壊をもたらすばかりか、動物が媒介する感染症の拡大リスクを増幅させます。この度のコロナウイルスの感染拡大も温暖化や生態系の崩壊が背景にあると専門家は指摘しています。温暖化の主たる要因は石炭などの化石燃料から排出される二酸化炭素(CO₂)ですが、日本は化石燃料の輸入代金として、2018年度、19兆3000億円という多額の金額を海外に支払っています。

エネルギーの地産地消（地域分散型エネルギーシステム）が促進されれば、温暖化防止や感染症の拡大リスクの低減、自然災害時の停電対応など（リスク回避）、さらには海外へ流出する資金が地域内で循環することになり、雇用や地域経済に好影響をもたらします。

二つは、食料の安全保障です。現在、日本の食料自給率（カロリーベース）は、1965年度には73%あつたものが2018年度には37%まで落ち込みました。ちなみに、主要国の2018年度の食料自給率はカナダ26.4%、オーストラリア22.3%、アメリカ13.0%、フランス12.7%、ドイツ6.3%、イギリス6.0%、イタリア9.5%です。異常気象が多発し世界的な食料危機が叫ばれています。特に生命の根幹を支える医療体制のひっ迫はこれまでの社会経済システムの歪みを突きつけました。特に生命の根幹を支える医療体制のひっ迫は現行システムの弱点と矛盾を露呈しました。

食料の自給率アップは、食の安全・安心を土台に生産と消費の距離を縮め、中山間地域が多い日本の風土に適合した小規模農業の育成と多面的機能（生態系、景観、保水力等）の維持など、農山村コミュニティの再生を一体的にとらえた対策が急がれます（食料の自給システム）。

三つは軍事費と平和の問題です。生命やくらしをつなぐ當みは平和が前提です。しかし、世界の軍事費は年々増加し、2019年度は204兆円という巨額のマネーが投入され、その内核兵器関連は7兆8000億円です。人間の殺りくや都市を破壊する通常兵器や非人道的で「絶対悪」の核兵器への巨額の資金投入は究極の浪費です。各国のリーダーは、霸権争いや分断から脱却し、協調外交を積極的に推し進め軍縮を加速させるべきです。

そのような中、本年1月22日、悲願の「核兵器禁止条約」が発効され、国際社会は核兵器廃絶に向け大きく動き出します。

以上、新たな方向性を検討する上で直面する課題を整理しました。よって新たなシステムは、平和と人間の尊厳を土台に、食料（Foods）・エネルギー（Energy）の地域循環（自給）と医療・介護（Care）の有事にも機能する制度改革と体制確立です（FEC自給圏づくり）。FEC自給圏づくりは、地域の中で人と人との結びつき、新たな雇用と地域経済の活力を創出し、誰もが安心してくらせる持続可能なコミュニティの再生につながります。

そんな折、昨年12月、「労働者協同組合法」（協同労働の協同組合法、厚労省ホームページ参照）が全会一致で成立しました。この新法は新たなシステムを形成するとき、大きな後ろ盾になるのではと内外から期待されています。

新年ごあいさつ



広島県知事 湯崎 英彦

新年あけましておめでとうございます。

広島県生活協同組合連合会及び各生活協同組合の皆様には、日ごろの生協活動を通じて、県民生活の安定と向上に多大な御貢献をいただくとともに、消費者行政をはじめ、福祉、防災、平和、環境など様々な分野において、また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策について、格別の御理解と御協力をいただいており、この場をお借りして、厚くお礼を申し上げます。

さて、昨年3月に県内で初めて新型コロナウイルス感染症が確認されて以来、年末までに感染者数は延べ約3400人にのぼり、経済活動をはじめとするさまざま分野において、活動の縮小や中止を余儀なくされるなど、県民の生活に多大な影響が生じています。

一方で、今回新型コロナウイルス感染症は、移動の制限やソーシャルディスタンスという不便ももたらしましたが、テレワークやオンライン授業といった、これまで一部の先進的な取組だと考えられていたデジタル技術が、一気に日常生活に浸透するきっかけにもなりました。

これは、時間や場所に制約されない新しい働き方や暮らし方、仕事を求めて東京に移動する東京一極集中の反転といった社会の変化をもたらす可能性を秘めています。

県では、昨年10月に新たな総合計画となる「安心▽誇り▽挑戦 ひろしまビジョン」を策定し、今後の地域づくりの方向性として、過度な密集を避ける「適切な分散」と、程よい距離感で人が集う「適切な集中」とを、うまく組み合わせた「適散・適集社会の実現」を掲げました。

広島県の特徴である「密過ぎない都市」と「美しく自然豊かな中山間地域」による「都市と自然の近接性」は、コロナ後の新たな社会が求める価値観と合致しています。

広島県が「適散・適集社会」のフロントランナーとなり、県民の皆様が、誇りをもつて広島に生まれて良かつたと思えるような広島県を実現できるよう取り組んでまいります。

こうした取組の推進にあたりましては、様々なネットワークを構築し、地域に密着した活動をされている皆様との連携・協力が欠かせないものと考えております。皆様におかれましては、これまでの取組を更に充実・発展させていただきますようお願いします。

終わりに、本年が、広島県生活協同組合連合会及び各生活協同組合の皆様にとって、更なる発展の年となりますよう祈念いたします。

回顧 2020

With コロナの時代～SDGsを基軸につながる力で未来へ～



新型コロナウイルスに翻弄された2020年。

「失われた日常」と言われる中、広島県生協連の活動も制約を余儀なくされました。そのような状況下、ビジョンに掲げたSDGs（持続可能な開発目標）を基軸に誰もが安心して暮らせる持続可能な地域コミュニティづくりを目指して活動をしてきました。この1年を振り返ります。

「生協間連携で最期まで“自分らしく”を支える」 ～生協の組合員、職員で良かったといえる

事業を目指して～



「購買と医療と組織は違っても同じ生協の仲間で力を合わせればもっと組合員ニーズに応えられる」

三生協は2017年10月に「地域連携と事業・活動の推進に関する協定書」を締結。地域包括ケアの推進と地域の生活ニーズを総合的に支えていく為に共同事業化と地域資源の有効活用、さらには組合員の自主自発を尊重した連携を促進する。介護事業の質の向上と発展を三生協共同（生協ひろしま・広島中央保健生協・広島医療生協）で取り組んだ。

介護の質・経営の質向上と職員の働き甲斐向上を目指し、10月から各種研修を開始

講師は社会福祉法人協同福祉会（奈良県）の大國康夫常務理事

●在宅ケアのリーダー看護師育成研修（10月14日）



講師の大國康夫常務理事



グループワーク

生協10の基本ケア



引用：日本生活協同組合連合会ホームページ

●介護幹部育成研修（10月16日）



グループ発表の様子



グループ発表の様子



実習（汚物処理）

大学生も医療・介護従事者も 「ほっとけん！」 新型コロナウイルス対応支援活動



【コロナ対応①】介護現場へマスクと消毒液などをお届け

非常事態宣言が出されて以降、全国的にマスク・消毒液の入手が難しくなる状況になりました。そのような中、医療・介護の現場で頑張っている職員の皆さんを支援するために、多方面から衛生資材等のご支援をいただきました。

4月～5月 サージカルマスク、N95マスクと消毒用エタノール32L(一斗缶2缶) 携帯用消毒液・容器、医療用ガウンを
医療・介護現場へ届けました。



【コロナ対応②】大学生への支援～広島大学生協との連携～

ゴールデンウイーク中の帰省も自粛し、ひとり暮らしを続けている学生を応援するため、広島大学生協のショップで販売している食品に応援メッセージを貼り、一人ひとりにプレゼント。食品を受け取った学生から、「だから生協って好きなんです。」

5月 広島大学生協食堂で568名の学生に激励の声をかけながら渡しました。



【コロナ対応③】大学生への支援～県内の協同組合との連携～

長い自粛生活の中、大学生を支援するため、県内の協同組合（広島県協同組合連絡協議会、JA広島中央会など）と連携して、「広島県協同組合大学生応援プロジェクト」を立ち上げ支援しました。

10月 広島大学、広島修道大学、福山市立大学、安田女子大学、比治山大学、山陽女子短期大学の2,171名の学生に新米
(西日本豪雨災害で被災された農家さんのお米)とコープ商品をお届けしました。



40年の歴史で初めてオンラインによる平和の祭典開催



コロナ禍により活動が制約される中、「戦争も核兵器もない平和な世界」の実現に向けた平和の取り組みを工夫して進めました。

①2020 ピースアクション in ヒロシマ オンライン開催

全国から広島への参集は行わず、動画配信・オンライン形式で開催。「虹のひろば」は、広島長崎両市長のメッセージ・地元の中高生の活動を紹介する動画・被爆の証言・講演等を配信。ヒロシマ・ナガサキ合計で、100生協のべ約6,000人が参加しました。

②子ども平和会議もオンライン開催

小中学生が平和と戦争・原爆について学び、意見交換を行う「子ども平和会議」をオンライン企画として開催しました。小・中学生、高校生、大学生、計62人が参加し、グループに分かれ、ディスカッションを行いました。学習講演の講師は、早稲田大学の中村園実さん、平和学習支援団体ピース・バトンナガサキ代表の調仁美さん。最後に「子ども平和会議アピール文」をまとめ、発表しました。

③ヒバクシャ国際署名 広島県で83万筆を集める

広島県生協連は、両広島県被団協を中心とした広島県内の被爆者団体と「ヒバクシャ国際署名広島県推進連絡会」を立上げ、署名活動を推進してきました。広島県内の81団体2個人、及び行政の協力により、広島県内の署名数は83万筆を上回りました。街頭署名は2017年3月から13回取り組みました。

④市民6団体 40年続いている平和行進を中止し慰霊碑へ献花

1979年から市民団体が取り組んでいる市民平和行進は中止し、広島平和記念公園にて、市民6団体（両広島県原爆被害者団体協議会・広島県地域女性団体連絡協議会・広島県青年連合会・広島YMCA・広島県生協連）による原爆死没者慰霊碑へ献花を行いました。



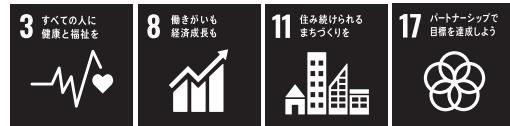
特設スタジオから配信



被爆の証言（川野登美子さん）



9月 新型コロナウイルスへの緊急対応と支援を要請



9月3日、広島県庁環境県民局長室にて広島県に対して新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応と支援の要請を、例年より早い9月に行いました。3密を避けるため参加者を絞り、広島県より新宅郁子環境県民局長はじめ小川元史環境県民局総括官、佐伯美香消費生活課長、健康福祉局各部署から9名が出席、広島県生協連からは、5名が出席しました。

主な要請項目は、新型コロナウイルス感染症に関する情報を、消費者に敏速かつ正確に提供いただくこと。PCR検査体制の拡充。医療・介護機関への財政支援。コロナ禍での弱者への救済、支援について要請しました。

広島県からは、PCR検査を速やかに受けられるように唾液による検査体制の拡充を行う。財政支援に関しては、国への働きかけを行うこと等、口頭で丁寧な回答がありました。

行政との良好な関係性を維持しながら、知恵と力を合わせてコロナ禍を乗り切り、今後も包括協定に基づき連携を強化していくことを確認しました。



要請文の受け渡し左が新宅局長、右が岡村会長



広島県の出席者



生協連の出席者



懇談会の様子



回答する小川総括官



要請事項を説明する高田専務

中堅社員育成！県連生協ゼミナー 開講



県内15会員生協の中堅職員を対象とした県連生協ゼミナーを開講。昨年に続いて2年目。

将来を担う職員育成を目的に、マーケティング、地域社会連携、平和、協同組合論、SDGs、ジャーナリズムなどの専門分野から講師を招聘し、座学とワークショップを組み合わせたカリキュラムを5回シリーズで開催。



第1講（8月28日）

講師：広島経済大学メディアビジネス学部学部長教授 北野尚人氏
テーマ：「生協の未来へ向けて～近未来予測と次世代職員の行動指針～」



第2講（9月18日）

講師：元広島平和文化センター理事長・平和活動家のスティーブン・リーパー氏
テーマ：「広島発、核なき世界の実現に向けた市民による平和活動を考える」



第3講（10月9日）

講師：日本生活協同組合連合会専務理事 藤井喜継氏
テーマ：①「協同組合とは～共に生きる社会をめざして～」
②「誰一人取り残さない、ずっとつづく世界をめざして～SDGsを知って、考えよう」



第4講（11月6日）

講師：中国新聞社常務取締役編成制作本部長 北村浩司氏
テーマ：「地域とかかわり、仕事を生かす、仕事に生かす
～記者としての経験から～」



第5講（11月13日）

講師：広島市立大学社会連携センター特任教授 國本善平氏
テーマ：「変わっていく地域と暮らしに生協はどう対応するのか」



会場の様子



ひろしまトーク

1955年（昭和30年）府中市上下町生まれ
1978年（昭和53年）中央大学法学部卒業、株式会社中国放送入社
ニュースカメラマン、営業、東京支社などを経て常務取締役。
2020年（令和2年）サンフレッチェ広島 代表取締役社長に就任、現在に至る。



株式会社サンフレッチェ広島
代表取締役社長 仙田信吾

コロナ禍で生活が苦しいのに、サッカーの存在価値は何か、真剣に悩みました。これに全国のサンフレッチェ・ファミリーが明確に答えを下さいました。必須の希望だと。コロナの中止からリーグが再開しても、最初は無観客、さらに収容数限定です。個人特定も必要で、年間指定席の事前購入者に払い戻しすることになりました。ここで顔から火が出るようなお願いをしたのです。払い戻し相当分を、危急存亡にあるクラブに寄付して頂きたいと。これに、なんと6割の皆様が、5万円にもなるのに応じて頂いたのです。Jリーグ平均が3割で、広島は凄いと言われました。

昨年末には、クラウドファンディングを実施しました。目標をはるかに超える8800万円が集まりました。現役を引退した森崎和幸がクラブ強化費、育成などへの寄付を呼びかけ、限定品やグッズを返礼品にあてました。ここに寄せられたメッセージには、紫の戦士が生きがい、宝、生活の一部、希望などとあり、中には試合に感動して自殺を思いついた体験談までありました。この仕組みは、お客様の生の声が聞けて勇気を頂きました。

フロントは「SAVEひろしま」を掲げてキャンペーンをスタートさせ、いっぽう広告営業は数字を大きく伸ばしました。Jリーグ加盟56社で広告費を増やしたのは私たちだけです。

これこそが、広島がサッカー王国たるゆえんです。

被爆の2年後、広島高等師範学校付属中学校が全国蹴球

サッカーは広島の希望でした。

大会で優勝します。校舎は倒壊、校庭は芋畑になっていたのを整地し直し、ボールはたた1個という環境での「勇気の記録」です。実は広島のチームだけが左右両足でボールを操れ、戦前から最強だったのです。第一次世界大戦のドイツ軍捕虜が似島に収容され、彼らから独式サッカーは本格的に学んだ伝統がありました。戦後、高校サッカーは全国優勝を続け、東洋工業サッカー部が前人未到の4年連続優勝。さらに1968年、メキシコ五輪で銅メダルを獲得した18人中の7人が、長沼健監督はじめ広島県関係者でした。故長沼さんも、4連覇の下村幸男監督も被爆者です。サッカーは生きる希望だったと吐露されました。

この広島サッカーの歴史があるからこそ、私たちは支えていただいたのです。2012年、2013年、2015年とJ1で優勝を飾り、当時の森保一監督は今、ワールドカップ、東京オリンピック両方の日本代表監督です。

私たちは日本一の育成型と言われます。発足時から、寮として県内外で展開する多くのサッカースクールがあります。2024年開幕に合わせて、全国初、市街地中心部に位置するサッカースタジアムが完成します。平和資料館、原爆死没者慰靈碑、原爆ドームと並ぶ南北一直線上に、先達の夢も背負って、平和と復興を象徴する施設に歓声がこだまします。

広島県生活協同組合連合会

〒730-0802 広島市中区本川町 2-6-11 第7 ウエノヤビル 5F
TEL:082-532-1300 FAX:082-232-8100
URL:<http://hiroshima.kenren-coop.jp>
e-mail:kenren.h@proof.ocn.ne.jp

編集後記

新型コロナウイルスが猛威を振るい、首都圏に緊急事態宣言が出された。広島も感染者が増加し危機的状況にある。日本中、いや世界中が新年になんでもコロナに翻弄されている。そんな中、関係者の努力により開催された駅伝、サッカー、ラグビー等の全国レベルの大会は、国中に感動と勇気を与えてくれる。「withコロナの時代」にスポーツは心の拠り所になるのは間違いない。核兵器禁止条約が1月22日に発効となる。日本政府はじめすべての国が参加、批准するように被爆の方々と力を合わせて活動する。（福島）